

2026年6月8日

株式会社オートマイズ・ラボ

**東京海上日動火災保険株式会社と業務提携を締結
～『水災レジリエンス』に貢献する新ソリューションの提供開始～**

株式会社オートマイズ・ラボ(代表取締役 CEO 藤山幸二郎、以下「当社」)は、東京海上日動火災保険株式会社(以下「東京海上日動」)と、内外水氾濫による水害の防止・抑制に向けたトータル・ソリューションの開発・提供を目的として、業務提携を行いました。

本提携により、当社が有する既設の水門*1・バルブ等への後付け自動化技術(電動化・遠隔化)、東京海上日動が有する水害データに基づいたリスク把握ノウハウ、ならびに東京海上グループに加わった日本工営株式会社(以下「日本工営」)が有する流域治水に関する技術や知見を結集し、「水災レジリエンス」に資する新たなソリューションを提供してまいります。

*1 水門とは樋門・樋管や堤内地で農業水路や小河川に設置されている堰などのゲートのことを指しています。

1. 背景

近年、集中豪雨等による自然災害は激甚化・頻発化しており、国土交通省の調査によると、2023年の水害被害額は全国で7,100億円、死傷者数は79人にのぼる*2など、「水災レジリエンス」の向上が喫緊の課題となっています。

内外水氾濫の抑止には水門・樋門・樋管及び堰等のあらゆる河川水門の適切な運用が不可欠です。しかし、多くの水門はほぼ手動で運用されているため、豪雨時の移動や操作は危険を伴う重労働となり、担い手の高齢化や後継者不足も深刻化しています。さらに、水門設備の全面更新や新設には多額の費用と工期を要するため、現実的な選択肢となりにくいのが現状です。

当社は、低コストかつ短期間で、既設のバルブや水門等向けに後付け自動化ソリューション(「バルブオートマイザー」「水門ポット」)を開発・提供してまいりました。今回、東京海上日動との包括業務提携により、当社の技術に東京海上グループが持つ防災・減災分野及び流域治水に関する技術や知見、自治体との連携基盤を掛け合わせることで、浸水被害の未然防止に資するソリューションの開発・展開をすすめることとしました。

*2 国土交通省 令和5年水害統計調査

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tclass=000001221920&cycle=7&year=20230>)

2. ソリューションの概要

豪雨時の被害を抑えるには、複数の水門を連携させ、流量・水位を踏まえて機動的に運用することが求められます。しかし現状は、手動操作に依存する水門が多く、作業の危険性や負担の大きさに加え、水門同士の連携運用が難しいという課題があります。

当社は、河川や農業水路の手動水門を、後付けで電動化・遠隔化する装置「水門ポット」を製

造・販売しています。こうした当社の技術に加えて、東京海上日動と日本工営が培ってきた知見やデータを活用した事前の水害リスク分析や対策の優先度検討の支援、実装後の河川状況のリアルタイムモニタリング等のソリューションを自治体に対して一気通貫で提供してまいります。

本ソリューションを活用することで、自治体は既存の水門設備を活かしながら、水門の開閉操作を電動化・遠隔化し、豪雨時でも迅速かつ安全に設備を運用できる環境を整えることができます。また、水門設備の規模や仕様に応じた最適化や、設置後の更新にも柔軟に対応することで、設備の全面更新や新設に比べ、導入負担の抑制につなげます。

<ソリューション提供のイメージ>

① 事前調査

- ・ 東京海上日動の災害対応ノウハウおよび日本工営の流域治水に関する技術・知見を活用した電動化・遠隔化すべき流域・水門の特定と最適な装置配置を提案。
- ・ 日本工営による、現地の水門・バルブの現況調査等の実施。

② 水門の電動化・遠隔化

- ・ 当社が製造・販売する水門後付け装置「水門ボット」の設置による電動化・遠隔化。

③ 実装後のリアルタイムモニタリング

- ・ 日本工営の防災プラットフォームを活用した流量・水位・浸水深等の予測とリアルタイムモニタリングの実施。
- ・ 水門操作の省力化・効率化・高度化に向けた運用支援。
- ・ 有事の避難行動や被害最小化につながる情報の一元管理および迅速な提供。
- ・ 対象地域のハザードマップ作成による、導入前後の効果の可視化。



3. 今後の取り組みについて

東京海上日動が自治体・地域金融機関等と推進する「地方創生」に向けた包括協定の枠組みも活用し、本ソリューションの普及・定着を後押しします。すでに宮崎県や佐賀県をはじめとする九州エリアにおいて実証及び検討を開始し、運用面・技術面の検証を進めており、検証結果を踏まえて順次、他地域への展開を進めてまいります。

当社は、本提携を通じて、ハザードエリアの極小化と、地域社会における持続可能な防災インフラの実現を目指してまいります。

4. 東京海上日動火災保険社の概要

社名	東京海上日動火災保険株式会社
設立年月日	1879年8月
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
代表者	取締役社長 城田 宏明
資本金	1,019億円
事業概要	損害保険業、業務の代理・事務の代行、確定拠出年金の運営管理業務、自動車損害賠償保障事業委託業務

5. オートマイズ・ラボ社の概要

社名	株式会社オートマイズ・ラボ
設立年月日	2020年4月
本社所在地	福岡県福岡市東区多の津1-11-8
代表者	代表取締役会長 CEO 藤山 幸二郎 代表取締役社長 COO 山口 高樹
資本金	990万円
事業概要	「後付け自動化」事業、銅合金・素材形成事業、コンサルティング事業

以上